【話題提供】真のグリーン・リカバリーとは～２つの危機を乗り越えるための価値観と仕組み～

「気候危機とコロナ禍を考える　緑の復興から脱炭素社会へ」

松下 和夫 氏　（京都大学名誉教授）

１. 気候変動問題とコロナウイルス：緑の復興

新型コロナウイルスと気候変動問題は、いずれも人類の生存に関わり、国際社会が協調して取り組むべき重要問題である。どちらも根底には経済のグローバリゼーションがあり、人口や経済活動の都市集中が深く関連している。この 20 年間で SARS（2002 年）、MERS（2012 年）、新型コロナウイルスと 3 つのパンデミックが続いたが、これらは、気候変動や無秩序な開発による生態系変化、ヒトと野生動物の距離の変化に起因するとも言われ、現代社会の格差拡大問題と重なり、貧困層や弱者に大きな影響を与えている。

気候変動対策とコロナウイルス対策の共通点は「信頼できる科学的知見の重要性」「日常生活・経済の在り方を大きく変える必要性」「国際社会による協調的対策が必要」「社会全体での取組みとそれを支える大規模な財政出動が必要」の 4 点。相違点は、気候変動対策では、持続可能なエネルギーへの転換やエネルギーの効率化、物質消費に依存しないライフスタイルなど、より質の高い暮らしへの転換となるのに対し、コロナ対策は人と人の接触を避けることが基本であり、経済活動や人の移動を制限し、質の高い暮らしを犠牲にすることになる。

新型コロナ対策によって経済活動は縮小し、一時的に汚染物質や温室効果ガスの排出量は減少した。しかし過去の事例から見てもこれらの環境改善は一時的であり、パンデミック収束後に経済活動が元に戻れば、汚染物質や温室効果ガスの排出はリバウンドするだろう。従来型の経済復興では以前よりも CO_2 排出量が増大する恐れがあるため、コロナ禍からの「より良い回復」＝「グリーンリカバリー（緑の復興策）」が必要だ。国連は、より平等かつ包摂的で、コロナ禍により被害を受けた経済と社会を、環境に配慮した脱炭素で災害に強いレジリエントな社会・経済に転換し、生態系と生物多様性を保全するグリーンリカバリーへの基本的方向性を示している。これには気候危機の回避が不可避であり、脱炭素社会への移行と SDGs 実現に同時に寄与する新たな経済復興策が求められる。

２. 新たな国家発展戦略としてのゼロエミッション

EU は世界のグリーンリカバリーのリーダーを目指し「欧州グリーンニューディール」を採択し、持続可能な社会へに向けて、排出をカットしながら雇用を創出するという新たな成長戦略を打ち出した。「欧州復興基金」を含め巨額の予算（1.8 兆 €/230 兆円）を確保し、うち 30％は気候変動対策（再生可能エネルギー・電気自動車普及、水素・燃料電池の研究開発、ビルの省エネ推進など）に充てられる。新財源として、使い捨てプラスチック賦課金、デジタル賦課金、国境炭素調整措置（気候変動対策をとる国が対策の不十分な国からの輸入品に水際で炭素課金する）も検討。加えて 2050 年ネットゼロを法制化すべく「欧州気候法案」を採択し、2030 年排出削減目標の引き上げ、グリーン・タクソノミー（投資案件が環境的に持続可能であることを明確化する規則）も定めた。

注目すべき点は、EU が脱炭素化時代の社会や産業の姿を具体的に描き、そこに至るま

での道筋や、移行を円滑に促す政策手段の議論を開始したことだ。復興基金の財源を債券で市場調達する仕組みなどで新たな財源を確保した上で、カーボンプライシング等の既存の政策手段に加え、CO_2 大量排出の素材産業の脱炭素化支援措置も検討。国際競争力が揺らぐ場合には国境炭素調整措置をとることも議論している。英国とフランスは「気候市民会議」を設置し、国民が政府に直接政策提言できる仕組みも作った。無作為抽出された 100 名を超える市民が、数週間にわたり、2030 年削減目標（仏）や 2050 年実質排出ゼロ（英）達成の手段・政策について議論し、大統領（英では議会）に報告書を提出し、それを基に議会で議論するというものだ。

米国ではバイデン大統領の就任により、早くも 2021 年 2 月にはパリ協定に復帰した。バイデン氏は、2050 年までに経済全体で温室効果ガス排出ネットゼロ、2035 年までに発電の排出ゼロなどの具体的な気候変動政策を掲げており、今後の実現が期待される。中国も 2060 年までにネットゼロ達成を表明した。世界最大の CO_2 排出国である中国が方針転換して総量規制にコミットしたことは大きな意味がある。韓国でも「韓国版ニューディール」を掲げ、2050 年カーボンニュートラル達成を目指す。他の国々も経済対策とグリーン復興のパッケージ化をしている。

3. 脱炭素化を目指す日本

日本では、菅首相が所信表明演説で 2050 年ネットゼロを目指すと宣言し、遅まきながらパリ協定実現に向けた一歩を踏み出した。「グリーン社会の実現」を掲げ、積極的な温暖化対策が大きな成長に繋がるとの発想転換が必要、としたことは前進だ。しかし実際には、日本の 1990 年比での温室効果ガス排出削減量はほぼ横ばいで、2050 年ネットゼロを達成するためには 2030 年中期目標を強化する必要がある。

21 世紀の経済は「脱炭素市場獲得を巡る国際競争」と言われ、各国は、経済社会変革の具体的な道筋、変革実現の政策手段、財源調達手段など、脱炭素化に向けた「緑の産業政策」を構想する必要がある。低炭素で高収益な事業への転換を促進する効果のある炭素税の本格導入は不可欠であろう。

昨年 12 月の経済産業省による「グリーン成長戦略」では具体的かつ野心的な目標を掲げているが、技術偏重で定量的評価や個別の技術費用対効果分析がないなど、脱炭素技術のウィッシュ・リストになっており、石炭火力発電や素材産業についての言及もない。日本の緑の復興と脱炭素社会移行のためには、「2030 年までに 1990 年比で少なくとも 45％削減」「再生可能エネルギーを増やし石炭と原子力を減らす」「石炭火力からの撤退」「環境政策・経済成長政策としてのカーボンプライシング」が前提となる。その上で、危機感の共有、ネットゼロ法制化などにより目指す脱炭素社会のビジョンを明確化し、エネルギー転換や緑の産業を軸とした日本の経済復興策を具体的に示すべきだ。自立・分散型の地域社会（地域循環共生圏）を推進し、地域資源を活用した雇用創出も必要だ。カーボンバジェット（炭素予算）の導入や再エネ大幅拡大策などの制度改革によるガバナンス強化、国家戦略形成のための参加型プロセス確立、脱炭素化に伴う労働・雇用のグリーン産業への移行支援なども重要で、独立した科学的評価・助言を可能にする委員会の存在も、これから日本がグリーンリカバリーを実施する上で必要となろう。日本の多くの地方自治体や企業がネットゼロ取組みの意思を示しているが、制度面での制約があり、現実的な取組み方を、国、自治体、企業、国民が共に考えていかなければならない。

（参考：拙著「気候危機とコロナ禍」）

「企業が考えるSDGsと日本社会のリデザイン
～脱炭素社会へ向けたエネルギー
フロンティア東京ガスの取り組み～」

中島 伸二 氏（東京ガス株式会社
サステナビリティ推進部長）

１．東京ガスグループのサステナビリティ推進とSDGs達成への貢献

1885年創立の東京ガスは、現在は都市ガス事業のほか、電力事業、エネルギー関連事業、海外事業、不動産事業も展開している。当グループの供給エリアは、東京を中心とする関東圏に限られるが、地下に張り巡らされている導管の長さは地球一周半に匹敵する6万5000キロに及ぶ。

創立者 渋沢栄一の「道徳経済合一説」（公益追求に対する高い志を持ち、正しい道によって企業を経営し、同時に利益を得る）の精神が今の東京ガスグループのサステナビリティ推進の考え方に引き継がれており、利益を上げることを最終目的とはせず、すべてのステークホルダー（株主・顧客・投資家・市民・NPOから広くは地球に至るまで）の期待に応え、持続可能な社会の発展に貢献することを目指す。当社では「天然ガスを扱うリーディングカンパニーとして、安定供給、エネルギーへのアクセスを確保しつつ、CO_2ネットゼロへの移行をリードし、顧客価値を創造し続ける」ことをサステナビリティ上の重要課題の柱として位置付けており、今後は、社会課題を起点とした事業機会創出にも取り組むことで、より一層SDGsの達成に貢献していく。

２．2030年に向けて経営ビジョン「Compass2030」

2019年11月に公表した経営ビジョン「Compass2030」では、持続可能な社会の実現に向けた「３つの挑戦」として、①「CO_2ネット・ゼロ」をリード、②「価値共創」のエコシステム構築、③LNGバリューチェーンの変革、を掲げている。

①に関しては、ガスコージェネレーションや、天然ガスと電力、再エネを最適に組み合わせたスマートエネルギーネットワークなどにより天然ガスの高度利用を推進すると共に、石炭・石油からCO_2排出量の少ない天然ガスへの転換を一層進めていく。また再生可能エネルギー電源の拡大に向けて、太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、食品リサイクル・バイオガス発電等を、メキシコ、アメリカを含め国内外の各地で展開。また太陽光発電設備の設置＋保守管理サービスも提供する等、再エネと制御性に優れる天然ガスを組み合わせることで、安定的かつ低廉なエネルギー供給を目指している。加えてカーボンニュートラルLNG導入によりCO_2をオフセットし、CCUS（CO_2回収、利用、貯留）の早期実装に向けた技術開発に取り組む。さらに水素・メタネーション（水素と回収したCO_2から都市ガスの主成分であるメタンガスを生成する技術）といったガス体エネルギーの脱炭素化技術の開発を進め、CO_2ネット・ゼロをリードしていく。

②については、企業や自治体などと協働で、スマートシティ（熱と電気をICTにより的確にマネジメントする分散型エネルギーシステム）を構築することにより都市の防災力の飛躍的な向上と、環境に優しく快適な街づくりを実現。頻発する自然災害やコロナ禍を踏まえたエネルギーの安定供給、熱と電気の地産地消や分散化のニーズにも応え、サステナブルな街づくりの観点から地域社会に貢献していく。

③については、これまで培ってきたLNG

事業を「究めこむ」とともに、LNGトレーディングの拡大等、新たな領域を「切り拓く」ことにより、価値を提供するお客さまを拡大する。

3．日本社会のリデザインに向けた今後の取組み

2030年以降を見据えた「ありたい社会像」を描いた上で、現在とのギャップを埋める価値提供が企業に求められており、企業の持続的成長にはバックキャスティングによる事業モデルの構築が必須だ。2050年以降も持続可能な社会であるためには、「脱炭素」以外にも「循環型」「分散型」「ボーダーレス」「自然との共生」「心の豊かさ・幸福感」など、いくつかの考えるべき視点があり、それらに対して企業として何ができるかを考え、様々な主体と共創していかなければならない。当社サステナビリティ推進部では、持続可能な社会の実現に向け特に「心の豊かさの追求」「循環型社会」「ボーダーレス化」が認識しておくべき潮流だと捉えている。

「心の豊かさの追求」については、経済性・利便性だけでは充足し得ない心の豊かさが注目され、「GDPでは本当の豊かさは図れない」という問題意識が高まっている。

「循環型社会」については、サーキュラーエコノミーの概念が広がり、資源消費に依存しない社会全体での循環型モデルを目指す動きが顕在化。江戸時代の日本のごとく、生態系との共生、炭素循環、地産地消など、循環型社会の構築に目が向けられている。

「ボーダーレス化」については、例えば、太陽光発電ではプロシューマーとして電気の生産者であり使用者となる。また働く場所とそれ以外の場所の境界が薄くなったテレワーク、ワーケーションが増えつつあるなど、これまでの前提で存在していた境界がなくなりつつある。

これらの潮流を見据えた当社の検討テーマの一つが「地方と都市の共栄」である。都市には、人口集中による環境破壊、格差社会、心の疲弊といった社会課題がある一方、地方では人口減や少子高齢化という社会課題がある。また都市部では人は代替可能な存在であるのに対し、地方では精神的欲求を満たすコンテンツが多数あり、心の満足感や生きがいに繋がりやすい。そこで「都市と地方をつなぐ」、すなわち都市のヒト・モノ・カネ、技術などと、地方の自然資源、自立循環システム、食、体験、文化、相互扶助のコミュニティ（信頼）などを相互補完することで双方の課題解決ができるのではないかと考えている。首都圏の顧客を抱える当社の強みを活かし、首都圏の人材を地方創生に活かし、逆にローカルの仕組みを都市に応用することができれば、日本の社会課題の解決に繋がるだろう。

また「衣食住」循環についても、人々の暮らしに欠かせない「衣」「食」「住」を支えてきた企業として、この分野における循環（サーキュラーエコノミー）をデザインしていきたいと考えている。例えば当社の多種多様な顧客基盤を活かした業界横断での循環型社会構築プラットフォームとして、社会貢献型ショッピングサイト『junijuni』を立ち上げた。賞味期限の迫った製品などを理由に廃棄されていた製品をメーカーから買い取り、junijuni会員へ販売するサービスで販売価格には社会活動団体などへの寄付金が含まれ、日々の買い物を通してロス削減と社会貢献を意識することが出来る。

コロナ禍はまだまだ続いている。一方では健康や安全、サプライチェーンの分断等を考えるきっかけとなり、世界を変えるための取組みが進めやすくなったのではないか。当社グループも日本社会のリデザインに向けて皆さまとの共創を加速していきたい。